

資本主義と生産力：資本主義における研究・開発 (R&D)労働析出の必然性

久野，国夫

<https://doi.org/10.15017/2920603>

出版情報：経済論究. 48, pp.73-94, 1980-03-19. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



資本主義と生産力

——資本主義における研究・開発

(R & D) 労働析出の必然性——

久 野 国 夫

目 次

- I. 序
- II. 労働力能の開放体系
 - a) 生産力としての共同体
 - b) 自由な労働力能
- III. 社会的生産力
- IV. 総 括

I. 序

本稿の課題は、資本主義経済における科学技術革命の具体的現われとしての研究・開発(R&D)労働が、資本主義における生産力発展のなかで、いかにして個別的分業次元でも、社会的分業次元でも、他の労働とは異なったものとして析出せざるをえないか、その必然性を資本主義における生産力の基本的特徴づけのなかから明らかにしていく点にある。

展開に先立って、生産力をめぐる概念規定について、簡単に論点を整理しておきたい。「科学の直接的生産力への転化」というソ連・東欧圏における科学技術革命の基本標識について、なお異論があるからであり、また筆者のそれに対する理解¹⁾も通説とは若干異なるからである。

従来、生産力概念は史的唯物論理解に当って、専ら生産関係概念との対置の上、前者に歴史貫通的性格が、後者に歴史的 성격が与えられ、その上で労働力と労働手段(生産手段)という2(3)要因の列挙によってのみ果されてきた。だが、これでは科学技術革命の進展という現代の生産過程における重大な事態の認識にとって不十分である。生産力概念も歴史貫通的な本源的規定と歴

史的規定の2つの規定でもってなされねばならず、その場合本源的規定の内容は人間の無限の潜在的諸能力であり、歴史的規定は各時代の生産の客体的諸要因のうちその時代の特徴を最もよく表わすものによって代表されるべきである。

以上が生産力概念に対する筆者の見解の骨子であるが、この概念規定の意義としてはまず第1に、生産力概念を生産力規定要因の列挙で代位するのではなく、本源的規定と歴史的規定という2つの規定に区分した上で、本源的規定を人間の無限の潜在的諸能力とし、生産力の根源が人間にあることを明確化した点にある。このことによってとりわけ生産力のなかで人間が、「主要生産力(Hauptproduktifkraft)」²⁾として他の要因とは別格のものであることが示され、しかも生産力がいかようにも展開できる可能性をもったものとして広い射程のもとに展望しうる視角が与えられた。第2点目として、生産力の規定に当って歴史的規定という視点を導入することによって生産力の歴史的性格、とりわけ生産諸関係の生産力的性格という認識を取り入れた点にある。

生産力概念をこのように再構成した意図は、以下の点にある。

労働過程の単純な諸契機としての労働とその手段と対象、この3要因が一体となって始めて物的財貨が結実しうる。逆にいえばこれら3要素を通じてしか生産力は現実的には機能しない。これはマルクスの「労働過程」論³⁾が、抽象的に「人間生活の永久的な自然条件」⁴⁾として展開されているように、全人類史に妥当する規定である。通説的見解がこの点を強調する点には少しも異論はない。しかしこの3要素、わけても労働手段の決定的意義⁵⁾の過度の強調は、生産力が絶えず発展し続けるもの、絶えざる変化の渦中にあるものであるという生産力発展のダイナミズムの看過をもたらし易いように思える。このことにあまりに拘泥し過ぎると、結果的に生産力を物的形態として体現しているものだけに限ってしまい、結果においてしか生産力が捉えられないという、生産力の現代の特徴の解明にとってはきわめて問題の多い接近になりかねないのである。科学技術革命と称される生産力発展の現代の特徴は、物的労働手段よりもむしろ、そこに到る過程にこそ特徴点があるからである⁶⁾。科学技術革命と称される生産力の現代の特徴の解明、この点に筆者の問題意識があるのである。

- [注] 1) 拙稿「科学技術革命と生産力概念の再検討—主要生産力規定を手掛かりに—」『経済論究』（九州大学）43号，1978年10月，25—55頁参照。
- 2) カール・マルクス／高木幸二郎監訳『経済学批判要綱（草案1857—1858年）』大月書店，第Ⅱ分冊，351頁（以下，『要綱』と略し邦訳分冊数と頁数のみを記す）。
- 3) 本稿においては，マルクス『資本論』第1部第3篇第5章第1節における「労働過程」の規定については，その歴史的発展という視点からみた場合，かなり不十分であるが通説的規定を基本的に支持している。なおこの点をめぐっての解釈については，拙稿「労働過程の歴史的発展に関する一考察—『科学技術革命』論との関連で—」未公開修士論文，1977年，第2章「労働過程解釈をめぐる最近の諸論」参照。
- 4) カール・マルクス／マルクス・エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』大月書店，第1巻，第1分冊，241頁（以下，同書からの引用は『資本論』とのみ記し，邦訳分冊数と頁数のみを記す）。
- 5) 仲村政文氏は近著『分業と生産力の理論』（青木書店，1979年）の中で註記して，前掲拙稿を「労働（力）と生産力との区別，労働力を含む自然力一般と生産力との区別，労働手段の積極的意義，等々が配慮されていない」（240頁）と批判されている。しかし，生産力を単に静止的な体系としてではなく，人間の社会的・実践的産物として現実変革との関連のもとに把握することを目指した拙稿の視角からすれば，問題の所在を鋭角的に浮かびあがらせるためには，かかる限定はむしろ望ましいものだったのである。指摘はそれとして今後の追求課題とするが，ここでかかる批判を寄せられる仲村氏の問題把握について若干の私見開陳をお許し願いたい。

氏はスターリンの生産力規定へのコメントのなかで，その誤りが生産力を労働の「自然的生産力」と労働の「社会的生産」力に2分して把握する「2分法」を採り，前者を生産力から除外した点にあるのではなく，「むしろ自然（自然条件）を除外するという方法を論理的に貫徹しえなかった点」（212頁）にあるとしている。この場合仲村氏はこうした方法の背後にあるスターリンの，弁証法的唯物論は自然を，史的唯物論は社会を扱うという唯物論把握（スターリン／マルクス・レーニン主義研究所訳『弁証法的唯物論と史的唯物論』国民文庫，7頁）をも肯定された上でのことなのかどうか，氏の見解をうかがいたいものである。この問題は唯物論をどう捉えるかといった認識論に関する重要問題を含んでいるので今は措くが，その上で氏は「生産力の問題を人間（社会）が歴史的に獲得した主体的物質的諸力として」（同上，212頁）把握するためにはどうすればよいのかを展開する。その解答は「生産力を構成する物質的諸力が労働によって媒介されつつ形成するところのシステムの展開構造のうちに，生産力の構造的性質を見いださなければ

ばならない」(225頁)という「生産力をその諸要因のシステムの連関構造のうちに捉えるという立場」(230頁)であった。一言でいえば仲村氏はここで生産力規定諸要因の「動的統一(bewegten Einheit)」(『要綱』, III, 643頁)に着目しているわけであり、その意味では我々の把握に近い結論を打ち出しているといえる。

だがかく言いつつも、また「労働(力)と労働手段とを切り離していずれがより『決定的』な要因であるかを穿さくすることは誤りである」(230頁)と述べてつも、「生産力の構造における労働手段の役割は……決定的である」(225頁、傍点は原文)と言い、その根拠を「労働力の根源が……労働手段を作製し使用する能力をその基本的な内実とする」(229頁)点に求めている。上にみた氏の結論と労働手段のこのような捉え方との関係についてはいささか説得力を欠くように思える。また労働の根源性とは「最悪の建築師でさえ最良の蜜蜂にまさっている」(『資本論』, ④, 234頁)その合目的性にあるのであって、それはストレートに労働手段と結びつけられるものではない。労働とその物質的な作用手段とが客体的に分離されている点に、資本による労働支配の物質的基礎がある点を見誤らないためにである。ここでの氏の生産力論究は極めて総花的で問題の所在が曖昧なままに終わっているといえよう。

- 6) 例えば原子力産業や般空・宇宙産業、コンピューター産業等は、現在「先端産業」として各国政府によって保護育成の対象となっているが、これらの生産力水準が原子炉やコンピューターの設置台数によって測られないことは言うまでもない。原子炉の設置台数において日本は現在、米、英、ソ、に次いで世界第4位、総電気出力においては、米に次いで第2位だが、だからといって単純に日本のこの部門における生産力水準が第3位のソ連よりも高いとは決していえない。そもそも上に列記したような諸産業が真の意味で先端産業といえるのかどうか、その点自体が問題であるが、とはいえ各国政府がそれらの産業を保護育成せざるをえないのは、将来をリードしていく産業としては目下のところそれらが一番実用可能性が高いからである。だが、これらの産業をそのような意味で「先端産業」たらしめているものは、合衆国政府のこれらの産業の研究・開発に向けた精力的なドル投入—マンハッタン計画、アポロ計画 etc —にある。

通説的生产力規定では、勿論論者の多くは上述したような単純な理解はしていないとはいえ、少なくとも理論上はこうした理解を許すものである。

II. 労働力能の開放体系

資本の成立は、その前史として「一方では社会の生活手段と生産手段を資本

に転化させ他方では直接生産者を賃金労働者に転化させる……生産者と生産手段の歴史的分離過程にほかならない」¹⁾資本の本源の蓄積期を前提している。資本主義的蓄積に先立つこの資本の本源の蓄積のなかで、自分の労働力を自分の商品として処分できるという意味でも、自分の労働力の実現に必要な一切の客体的生産諸条件から解き放たれているという意味でも自由な、つまり二重の意味で自由な労働者が創出される。この歴史的に形成される二重の意味で自由な労働者が生産力発展にとって持つ積極的意義が、ここでの考察対象となる。

a) 生産力としての共同体

最初に自己増殖する価値としての資本の運動の鍵を握る自由な労働力能、この前ブルジョア的生産諸形態におけるあり方について検討してみよう。

資本主義的生産に先行する歴史的生産諸形態にあっては、労働する主体とその労働を実現するための客体的労働諸条件との緊密な一体化、換言すれば「労働とその物的前提との自然的統一」²⁾とも言うべき両者の直接的な関係の仕方が特徴的である。前ブルジョア的生産諸形態においては「1) 労働によることなく、むしろ労働の前提をなすものとしての、労働の自然的条件の領有、本源の労働用具であって、また仕事場であり、同じく原料の貯蔵場でもある土地の領有。個人は、自分のものとしての労働の客観的諸条件、すなわち彼の主体性が自分自身を実現するための非有機的自然としての客観的労働諸条件と単純に関係をむすぶ。労働の主たる客観的条件は、それ自体労働の生産物としては現れずに、自然として現存する。一方の側には生きた個人、他方の側には彼の再生産の客観的条件としての土地。2) しかし労働する個人の所有としての土地、大地にたいするこの関係行為—それだから当初からたんに労働する個人として、こういう抽象として現れるのではなく、土地への所有として客観的存在様式をもっており、しかもその様式は彼の活動の前提をなしており、そのたんなる結果として現れるのではないのであって、また同じくこれが彼の活動の一前提となるのは、ちょうど彼の皮膚や彼の感覚器官を、彼が生活過程のなかで再生産したり発展させたりするにもかかわらず、やはり彼としてそれらをこの再生産過程の前提としているのと同じである—、土地にたいするこの関係行為は、一共同体の構成員としての個人の、自然生的な、多かれ少なかれ歴史的に

発展し、変形した定在、一種族の成員としてのその自然生的定在等によって、
じかに媒介されている」³⁾。

「労働はすべての富の源泉ではない。自然もまた労働と同じ程度に使用価値の源泉である」⁴⁾。人間による自然加工の度合いを、ひとまず生産力水準を測る尺度として用いるとすれば、前ブルジョアの生産諸形態にあっては農業—勿論産業の一部門としてのそれではないが—的な人間と自然との関係の仕方が支配的であり、しかも極めて自然への依存が強いそれである。自然の加工というよりはむしろ、ここではできあいの自然それ自体の単純な利用といった方がよいような低い生産力水準なのである。労働する主体それ自体は、したがって、一切の生産力の根源でありながらも、ここではなおそれが依存する生産の客体的諸条件(土地)に従属して現れざるをえない。労働する主体は、それが働きかける対象たる自然にむしろ埋没しているのである。この段階での主体たる人間と客体たる自然(土地)との関係は、人間の自然に対する働きかけというよりは自然から切り離されては人間はその生存を維持しえない、かかる意味では両者の緊密な一体化、「自然的統一」が不可欠の絶対的な要件であるようなそれである。客体たる自然は、それが人間の活動を支える役割という点では、丁度人間が自己の再生産のなかで同様に再生産していく彼の皮膚や感覚器官と同じように「彼の非有機的肉体として」⁵⁾、「自己の肉体のいわば延長をなすにすぎないもの」⁶⁾のように意識される。自然への絶対的依存を特徴とするかかる段階にあっては、それゆえ「本源的労働用具であって、また仕事場であり、同じく原料の貯蔵場でもある土地の領有」こそが、まず何よりも確保されなければならない人間生活の一切の前提なのである。労働の主たる客観的条件が労働の産物、すなわち人間の手で加工を経たものとしてではなく、自然として現存するような、自然への絶対的依存を不可避とする低い生産力水準が、ここでの出発点である。

「生産条件の所有者の直接生産者にたいする直接的関係—この関係のそのつどの形態は当然つねに労働の仕方の、したがってまた労働の社会的生産力の、一定の発展段階に対応している—、この関係こそは、つねに、われわれがそのうちに社会的構造全体の、したがってまた主権・従属関係の政治的形態の、要するにそのつどの独自の国家形態の、最奥の秘密、隠れた基礎を見いだすところ

ろのものである」⁷⁾。土地の確保こそが絶対的要件たる低生産力水準にあるこの段階にあって、労働する主体と土地との結びつきを媒介するのは共同体である。上にみてきたように「土地はここではまだ人間から独立した自然的現存として認められており、いまだ資本として、すなわち労働そのものの一契機として認められてはいない。むしろ労働は土地の契機とみなされる」⁸⁾。この段階では、労働する個人がその客体的労働諸条件と関係しようとするれば、彼はその共同体の構成員でなければならない。労働よりもむしろ土地の方がより重要な契機であるこの段階にあって、「共同体が自分のものとしての自然的生産条件—大地—（もしわれわれが定住民族のところに一足飛びをすれば）にたいする関係行為で見いだしうる唯一の制限は、自然的生産条件をすでに自分の無機的肉体として要求する他の共同体である。だから、戦争とは、財産を固守するため、また財産の新規獲得のため、これら自然生的な共同体のどれもがおこなうもっとも本源的な作業の1つである」⁹⁾。このように土地の確保こそが他の何ものにもまして重要な要件であるこの段階で、人間はまさに生きがために協同で自らの生活条件たる土地を他の共同体から防衛しなければならない。たとえばやがてはこの共同体の支配権が、すなわち他の共同体からの自らの共同体の防衛に際しての統一された指揮権の必要性から、特定の集団に専有されるようになったとしても、かかる危機が存続する限りは、彼らは自らの共同体の防衛、すなわち自分たちの生活条件の確保に当らなければならないのである。自然を加工する人間ではなく、むしろ自然こそが主体であるかのように映しだされざるをえないこの段階の生産力水準の低さが一切の基礎なのである。本来主人公たるべき労働する「個人はこのばあい、彼が裸の自由な労働者として現れるばあいのような点在性で登場することはけっしてできない。彼の労働の客体的諸条件が彼に属するものとして前提されているとすれば、彼自身は主体的に、土地にたいする彼の関係が媒介される媒ちとなるところの一共同体の成員として前提されているのである」¹⁰⁾。このことは諸刃の剣である。「共同体が旧来の様式そのままで存続するためには、その成員を、まえもってあたえられた客体的諸条件のもとで再生産することが必要である。生産そのものと人口の増進（この増進も生産のうちにはいる）は、必然的につぎつぎとこれらの諸

条件を止揚する。それらの諸条件を再生産するかわりに破壊する、等々。そしてこうして共同体は、その存立の基礎となっていた所有関係とともに消滅してゆく」¹¹⁾、すなわち、新たに生みだされる共同体成員に土地を確保できなければ、それはもはや共同体として存続しえないのである。生殺与奪の権をにぎる土地、それを保障するのがまさに共同体であるという点で、人類史上「最初の大きな生産力として現れるのは、共同体自身である」¹²⁾。

農業という人間と自然との素朴な関係行為にもとづいている前ブルジョア的生産諸形態にあっては、このように土地所有を確保する主体たる共同体こそが生産力の特徴づけるものとなっているが、このことは逆に言えば、この段階の生産力水準の低位性の別名、人間の無限の潜在的諸能力が土地に制約された形で限定的にしか発現されていないということの告白でしかない。¹³⁾ かかる意味で「共同体が、その生産諸条件との一定の客観的統一における諸主体を想定し、あるいは一定の主体的定在が共同体自体を生産条件として想定しているすべての形態（多かれ少なかれ自然生的であるが、同時にすべてまた歴史的過程の結果でもある）は、必然的に、制限された、原則的に制限された生産力の発展にだけ照応する。生産力の発展は、これらの形態を解体するし、その解体自体が人間の生産力の一発展なのである」¹⁴⁾。生産力の発展は人間の諸能力の発現が土地としての自然、そしてそれゆえに共同体によって制約されている状態を、打破していくのである。

〔注〕 1) 『資本論』, ②, 934頁。

2) 『要綱』, Ⅲ, 407頁。

3) 同上, 418—419頁。傍点は原文, 以下同。

4) マルクス「ゴータ綱領批判」, 大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス・エンゲルス全集』大月書店, 19巻, 15頁。

5) 『要綱』, Ⅲ, 422頁。

6) 同上, 425頁。

7) 『資本論』, ⑤, 1015頁。

8) カール・マルクス／城塚登・田中吉六訳『経済学・哲学草稿』, 岩波文庫, 122頁。

9) 『要綱』, Ⅲ, 425頁。

10) 同上, 419頁。

- 11) 同上, 420頁。
- 12) 同上, 429頁。邦訳では原文の „Gemeinde” を「共同体」, „Gemeinwesen” を「共同体」と訳し分けているが、意味としては両者は殆んど同じである (Gerhard Wahrig: *Deutsches Wörterbuch*, Bertelsmann Lexikon-Verlag, 1968.)。因に英訳では “Commune” と “Community” をあてている (cf. Karl Marx, *Grundrisse Foundations of the Critique of Political Economy (Rough Draft)*, Translated with a Foreword by Martin Nicolaus, Penguin Books in association with *New Left Review*, 1973, p. 471.)。
- 13) マルクスにおける人間と自然との関り方については、A. シェミット／元浜清海訳『マルクスの自然概念』(法政大学出版会, 1972年)とりわけその付論「弁証法的唯物論における歴史と自然との関係のために」は、得るところ大であった。
- 14) 『要綱』, III, 431頁。

b) 自由な労働力能

前ブルジョアの生産諸形態にあっては、人間労働は客体的生産諸条件たる自然に埋没していた、その意味で生産力の根源たる人間の無限の潜在的諸能力は、極めて限定された閉鎖的な発展の可能性しか与えられていなかった。資本はその成立に先立って人間とその客体的労働諸条件との分離を強行し、もって人間の無限の潜在的諸能力に対して開放された発展に道を拓く—たとえ可能性に過ぎないとはいえ。

a) でみた共同体にあっては、その歴史を「遠くさかのばればのぼるほど個人—したがってまた生産的な個人はますます非自立的なものとして、いっそう大きな1つの全体に属するものとして現れる」¹⁾。しかし生産力の歴史的発展はこうした人間の非自立性を徐々にではあるが打ち破っていく。「人間は文字どおりの意味で社会的動物である。たんに社交的な動物であるばかりではなく、社会のなかでだけ自己を個別化することのできる動物である」²⁾。人間の自然への働きかけが極めて低水準にあり、むしろ労働の方が土地の契機とみなされるような生産力段階の場合、人間の生活は加工した自然ではなくできあいの自然に依存しながら維持されている。このような自然への絶対的依存の段階をマルクスは「歴史的状態第1号 (No. I)」³⁾と呼んで、自然からの相対的独立が

進んだ「歴史的状態第2号 (No. II)」⁴⁾と区別している。「歴史的状態第2号 (No. II)」とは「用具にたいする所有、すなわち労働者が自分のものとして用具に関係するばあい、労働者が用具の所有者として労働するばあい（このことは同時に用具を労働者の個人的労働のもとに包摂することを前提とする）、所有者としての労働者ないしは労働する所有者というこの形態が、土地所有とならんで、また土地所有の外部に、すでに自立的形態として指定されているばあい—労働の手工業的かつ都市的發展—これは第1のばあい（「歴史的状態第1号 (No. I)」—引用者）のように土地所有の偶有性 (Akzident) として、また土地所有のもとに包摂されては現れない—したがって原材料や生活資料もまた手工業者の所有としてはじめて媒介され、彼の手工によって媒介され、用具にたいする彼の所有によって媒介されている—」⁵⁾状態のことである。「歴史的状態第1号 (No. I)」では「大地のなかに原材料、用具、および労働によらずして大地そのものによってつくられた生活資料を見いだす」⁶⁾、そうした人間の自然に対する埋没の関係が特徴的である。これに対して「歴史的状態第2号 (No. II)」は、大地から切り取った労働手段を人間の自然への働きかけに際して媒介することによって、人間の自然への従属は相対的にではあれ弱められる。人間はその生活手段の獲得に当って、もはや自然（大地）に埋没的に従属することによってではなく、その間に自然から切り取られた、それ自体労働の生産物である労働手段を挿入することによって間接的に関係する。「外的な自然条件は経済的には2つの大きな部類に分かれる。生活手段としての自然の富、すなわち土地の豊かさや魚の豊富な河海などと、労働手段としての自然の富、たとえば勢いのよい落流、航行可能な河川、樹木、金属、石炭、等々とに、分かれる。文化の初期には第1の種類の自然の富が決定的であり、もっと高い発展段階では第2の種類の自然の富が決定的である」⁷⁾が、ここでの外的自然条件の2大区分は、抽象的にではあれ「歴史的状態第1号 (No. I)」と「歴史的状態第2号 (No. II)」との区分に対応しているのである。勿論「歴史的状態第2号 (No. II)」における労働手段は、まだ資本制以前のそれにとどまる限りでは、以下にみるように「航行しうる河川、樹木、金属、石炭」によってイメージされるものとは、はるかに遠くかけ離れたものであるが。

「歴史的状態第1号 (No. I)」と同じく資本の型式においては否定されているという意味では、「歴史的状態第2号 (No. II)」における自然からの自立といえども、なお相対的なものに他ならない。なるほど「歴史的状態第2号 (No. II)」においては、「大地のなかに用具、および労働によらずして大地そのものによってつくられた生活資料を見いだす」ような大地との関係に比べれば、「用具自体がすでに労働の生産物」⁸⁾であり自然からの自立は相対的に進んでいる。そしてこうした自然からの相対的自立という生産力の発展に対応して、共同体も「自然生的な形態… (から)…二次的な、労働者自身によってすでに生産された共同体」⁹⁾へと発展している。だが「歴史的状態第2号 (No. II)」における用具の介在による自然からの自立とは、あらゆる労働主体に対して開かれたものではない。ここでの労働主体とは、この原始的な労働用具を使いこなさうる能力を、技能として自らの肉体に体化している者のみである。労働用具の介在によって人間の自然への働きかけはその単なる肉体的能力がなす以上になくなるが、人間の潜在的諸能力のうち、ここで発揮されるのは特殊な技能として、訓練された肉体的自然という極めて限定的な能力にすぎないのである。「用具を現実にながものにして、それを労働手段 (Arbeitsmittel) としてあつかうところ技芸 (Kunst) は、労働者のある特殊な技能 (Fertigkeit) として現れるが、この特殊な技能こそ、彼を用具の所有者として措定する」¹⁰⁾ところのものなのである。

「再生産の行為それ自体のなかでは、たとえば農村が都市となり、荒野が開かれた耕地となる等、客観的条件が変化するばかりでなく、生産者も、自分のなかから新しい資質を引きだし、生産によって自分自身を発展させ、改造し、新しい力や新しい観念を形成し、新しい交通様式、新しい欲望、また新しい言語をも形成して、みづからを変化させる」¹¹⁾。たとえ限定的なそれであるとしても、生産力の歴史的発展は、人間の無限の潜在的諸能力を着実に一步一步解き放っていくのである。資本は労働する主体を自然的制約性(土地)からも、特殊な技能(労働用具)による制約性からも解放することによって、労働の無限の潜在的諸能力を全面的に開花させる可能性を人類史上始めてつくりだす。一切の客体的生産諸条件から切り離されるということは、同時にまた労働諸能

力が客体的生産諸条件による束縛から解放されたということを意味する。資本が眼前に見いだす労働は「マヌクァクチュア労働でもなければ商業労働でもなく、また農業労働でもないが、しかしそのどれでもある労働一般」¹²⁾ すなわち「富を生む活動のすべての規定性」¹³⁾ から解放されている労働一般である。資本が過去の労働と引き換えに手にするのは生きた労働、「富の一般的生産力、富を増加させる活動……（労働能力の一引用者）創造的な力」¹⁴⁾ である。それらの労働能力をどのように使うかはまったく資本の自由であって、それを束縛するものはもはや何もない。資本の本源の蓄積を経てあらゆる客体的労働諸条件から分離された労働は、このように「その特殊の規定性にたいして絶対的に無関心ではあるが、しかしまたどのようにも規定されうる労働」¹⁵⁾ なのである。人間の無限の潜在的諸能力としての生産力、それはその歴史的発展段階の違いによって様々に表わされる。かつて自然（土地）への絶対的依存が高かった時代にあつては、それは共同体であつた。今や資本はこうした労働実現諸条件を労働と切り離すことによって、客体的生産諸条件の陰に隠されていた人間の無限の潜在的諸能力という、生産力の発展をおしすすめる生産力の根源をわれわれの眼前におしだしたのである。労働とその手段と対象という労働過程の単純な諸契機の認識も、かかる生産力発展の段階を抜きにしては得られなかったのである。

だが、これはあくまで可能性でしかない。労働の生産物としての物的財貨のみが現実の富、生産力であるが、これは資本によって労働とその物的諸条件とが結合されて始めて現実的な力として自らの力を実証しうる。かかる意味では労働のあらゆる潜在的諸能力も、資本制にあつてはあくまで資本の力としてしか現れないが、この資本の権力をより強固にし、また資本による結合労働力を歴史的につくりだされた新たな生産力たらしめるものは、資本の下で労働が発揮する生産力としての社会的生産力である。この点の解明が次節の課題である。

〔注〕 1) 『要綱』, I, 6頁。

2) 同上。

3) 『要綱』, III, 433頁。

4) 同上, 434頁。

5) 同上, 433頁。

- 6) 同上。
- 7) 『資本論』, ②, 664頁。
- 8) 『要綱』, III, 434頁。
- 9) 同上。
- 10) 同上。
- 11) 『要綱』, III, 425頁。
- 12) 同上, I, 26頁。この点については、嶋啓「マルクスにおける労働の概念 —『経済学批判要綱』を中心に—(1)(2)」, 『熊本商大論集』, 第38号, 第41号, 1973年・74年, 参照。
- 13) 『要綱』, I, 26頁。
- 14) 同上, II, 227頁。
- 15) 同上, 216頁。

Ⅲ. 社会的生産力

生産力概念とは人間による自然変革の、またそれゆえに社会変革の営為を内に含んだすぐれて社会的・実践的な概念である。生産力概念が現在問題になりうるのも、世界的な資本主義の危機状況を背景に、生産力問題に対して諸種のイデオロギー的ねじまげが横行するなかで、変革の現実的展望を切り拓かんとする問題意識の下であって、決して現実の生産力の構造をこと細かに解明するというペダンチックな興味によるものではない。この視角から生産力の根源をみた場合、資本主義がそれに倍する否定物を伴ってではあれ、とにかくにも自由な労働力能という人間の潜在的諸能力に対して開かれた体系を一あくまでその可能性に過ぎないとはいえ—与えたことの人類史上画期的な意義を看過してはならない。資本主義が動員する労働力が自由な労働力能であるということが生産力発展にとって持つ意義については前節でみた通りであるが、ただそれだけでその可能性が現実性に転化しうるわけではない。労働は「素材的富の、ただ1つの源泉ではない。…労働は素材的富の父であり、土地はその母である」¹⁾。この素材的富の母、労働の物的諸条件の支配が、資本による労働支配の基礎²⁾であるが、と同時に「資本主義的生産様式は、労働過程が1つの社会的過程に転化するための歴史的必然性として現れる」³⁾という点、すなわち自由な労働力能を集合的に利用することによって、それ自体独自の生産力である社会的生産力を

資本が獲得し発展させえたことが、この権力をより強固にしているということ
を忘れてはならない。資本独自の社会的生産力の成立こそが、自由な労働力を
「どのようにも規定されうる労働」たらしめているところのものである。

『資本論』第1部第3篇第5章第1節における労働過程の規定は、「人間生
活の永久的な自然条件」⁴⁾として「その単純な抽象的な諸契機について述べて
きたような労働過程」⁵⁾の規定であった。「生産的労働の本源的規定」⁶⁾を扱
うそこでは、労働過程は1人の労働者がおこなう「個人的な過程」と同様なも
のとして「のちには分離してゆく諸機能のすべてを同じ1人の労働者が一身に
兼ねている」⁷⁾状態で考察された。「個人的な過程」になぞらえて規定した単
純な労働過程の規定であったからこそ、そこでは、「労働者を他の労働者との
関係のなかで示す必要はなかった」⁸⁾。

だが、資本に包摂され資本による価値増殖過程の手段になっている資本主義
的労働過程をみる場合、このような規定では不十分である。「ただ形態的にの
み資本に包摂された労働過程でさえもはじめから違っている点、そして古い伝
来の労働様式の基礎の上においてさえもますます違ってくる点は、労働過程が
遂行される規模、つまり、一方では前貸しされる生産手段の量、他方では同じ
雇い主によって指揮される労働者の数」⁹⁾だからである。資本の下で始めて成
立した自由な労働力を単一の指揮の下に結合させるというこの点で、資本は
単に流通上の形態という点でのみ、資本に似た運動を示す高利貸資本とも商人
資本とも違っている。両資本とも剰余価値の取得という点では資本そのもので
あるが、ここでの剰余価値は資本の生産過程への介入によって、すなわち、資
本による自由な労働力の充用によって得られたものではないという点では、
資本制生産様式が始めてなしえたような巨大な生産力上の発展をなしえない停
滯的なものである。資本主義的生産様式にあっては、資本がつかんだ労働過程
は、はじめから「生産物は、個人的生産者の直接的生産物から1つの社会的生
産物に、すなわちおよそ労働対象の取扱いに直接または間接に携わる諸成員が
1つに結合された労働要員の共同生産物に、転化」¹⁰⁾しているような社会的
労働過程になっていることが特徴的である。

労働の社会的生産力を発展させる点に、資本主義的生産の歴史的意義がある。

だが「このような、労働の社会的生産力、または社会的労働の生産力（が）、歴史的には 独自に資本主義的な生産様式とともに はじめて発展し、したがって、資本関係に内在するもの、資本関係とは不可分なものとして現れる」¹¹⁾ のは、この社会的生産力を担う個々の労働者が自由な労働力能であるということによるのである。かかる意味で、この資本独自の労働の社会的生産力の出発点たる「協業はつねに資本主義的な生産様式の基本形態」¹²⁾ なのであり、「資本主義的な生産過程に特有な、そしてこの生産過程を独自なものとして区別する歴史的形態」¹³⁾ なのである。

協業による社会的生産力が労働者の「種属能力を発揮する」¹⁴⁾ 社会的動物としての人間固有の能力にもとづく生産力であるという点では、「アジアやエジプトの諸王やエトルリアの神政官」¹⁵⁾ のもとでのそれと、資本主義的な協業も少しも変りない。両者が決定的に異なるのは「人類の文化の発端で、狩猟民族のあいだで、またおそらくインドの共同体の農業で、支配的に行なわれているのが見られるような、労働過程での協業は、一面では生産条件の共有にもとづいており、他面では個々の蜜蜂が巣から離れていないように個々の個人が種族や共同体の躰帯からまだ離れていないことにもとづいている」¹⁶⁾ のに対して「資本主義的な形態は、はじめから、自分の労働力を資本に売る自由な賃金労働者を前提している」¹⁷⁾ 点にある。この違いは決定的である。「というのは、奴隷はただ外的な恐怖に駆られて労働するだけで、彼自身のものではないといえとにかく保証されている彼の存在のために労働するのではないが、これに反して、自由な労働者は自分の欲望に駆られて労働するのだからである。自由な自律の、すなわち自由の、意識（またはむしろ観念）やそれと結びついている責任の感情（意識）は、自由な労働者を奴隷よりもはるかにすぐれた労働者にする」¹⁸⁾。「奴隷の場合には報酬の最低限は彼の労働には関係のない不変な大きさとして現れる」¹⁹⁾ のに対して、自由な労働者の場合彼の労働能力の価値は「労働者の技能や体力などに応じて」²⁰⁾ 変化する。このように自由な労働者の場合は、まさに自由であるがゆえに「一方では個人差が物を言う余地が開かれており、他方では特有な労働能力の発達への刺激が与えられているのである」²¹⁾。したがってここでは、たとえ万に1つの可能性だとしても「個々人に

としては、特別な精力や技能などによってより高い労働部門に飛躍するということは、やはり可能なのであって、それは、ちょうど、あれこれの労働者が自ら資本家になり他人の労働の搾取者になるという抽象的な可能性は相変わらず存在するのと同様である」²²⁾。資本は意志をもち、またいかなる労働条件の制約からも自由な労働者を単一の指揮下に結合させることによって、多種多様な、それらの労働の内に眠っている潜在的な諸能力（可能性）を、引きだし発展させることができるのである。

今では、「生産的に労働するためには、もはやみずから手を下すことは必要ではない。全体労働者の器官であるというだけで、つまりその部分機能のどれか1つを果たすということだけで、十分」²³⁾なのである。「個々の労働者ではなく、社会的に結合された労働能力が、ますます総労働過程の現実の機能者」²⁴⁾となるこの段階では、「一方の者はより多く手で労働し、他方の者はより多く頭で労働し、一方の者は管理者や技師や技術学者などとして、他方の者は監督として、第3の者は直接的筋肉労働者として、または単に手伝人としてさえ、労働する」²⁵⁾だけで、ただこれらが全体として1つの指揮の下に（資本の下に）統轄されてさえいれば、十分生産的な機能を果たしうるのである。

労働過程の担い手が歴史的に形成された自由な労働力能、すなわち「どのようにも規定されうる労働」であるというこの一点によって、資本主義的労働過程は、単純な協業からその「1つの特殊な種類」²⁶⁾としてのマニファクチュアへ、更には「労働過程の協業的性格（を）…労働手段そのものの性格によって命ぜられた技術的必然」²⁷⁾にまで高める機械制大工業へと発展させられるのである。「生産様式の変革は、マニファクチュアでは労働力を出発点とし、大工業では労働手段を出発点とする」²⁸⁾。単純協業が支配的な初期マニファクチュアにおいて労働手段はなお同職組合的手工業におけるそれ、すなわち、道具とまったく変らない。両者の違いは、資本制的生産様式にある初期マニファクチュアにおいては「同じ資本によって働かされる労働者の数がより大きいということのほかには、ほとんどなにもない。ただ同職組合親方の仕事場が拡大されているだけである」²⁹⁾。だがこの労働力がいかなる労働の対象的諸条件による束縛からも解放された自由な労働力能である、資本の意の

ままにどうにでもなる—手工業的熟練に依存する道具段階においてはなお相対的に労働の側に自立的な力があるとはいえ—労働力であるという点で、資本は自己の指揮する労働者集団の中に、分業という新たな生産力規定要因を持ち込むことができたのである³⁰⁾。手工業的熟練を最終的に駆逐する機械の登場もこのような準備期を抜きにしては語られない。

労働の実現に不可欠な一切の物的生産諸条件から切り離されることによって、自由な労働力能は、同時に一切のその諸能力の発現上の制約から解放され無限に開かれた可能性を獲得することになった。しかしこの開かれた可能性はあくまでそれだけのものに過ぎず、決して現実にもそうであったわけではない。この可能性の現実性への転化は、資本が社会的生産力を創出することによって、個々の潜在的諸能力が独自の発展をなしえても他の諸労働が十分その発展を補完しうるという、全体としてみた統一性が、資本の指揮の下に保たれているということによって保障されているのである。このことは企業内における個別的分業次元でも、社会全体での社会的分業次元でも妥当するのであって「生産的に労働するためには、もはやみずから手を下すことは必要ではない」³¹⁾ ような部分労働者の存在も、全体としての統一性によって可能となるのである。例えば指揮労働は、資本主義、社会主義といった生産関係の違いに拘わらず「どんな結合的生産様式でも行なわれなければならない生産的労働である」³²⁾。だが指揮労働が物的財貨、素材の富を直接つくりだすわけではない。生産力が高くなればなるほど、直接、物的財貨の形成に参加しなくても生産的機能を果たしうる労働は、指揮労働にとどまらず更に拡大されてゆく、このことの確認がここでは重要なのである。勿論、反面では剰余価値を生産する労働のみが生産的労働である資本主義的生産の下において、この概念は狭くなるのであって、以上のことがそのまま当てはまるわけでは決していないが。しかしまた資本主義的生産様式のみが人類史上始めてこのような可能性（に過ぎないとはいえ）に道を拓いたことも同時に確かなことである。

〔注〕 1) 『資本論』, ①, 58頁。

2) 向井公敏「経済学批判体系と自然認識—『経済学批判要綱』における労働過程論を中心として—」, 『経済学雑誌』(大阪市大), 第65巻, 第3号,

参照。

ただ、向井氏は労働の「自然制約性」、労働がその物的諸条件と結合されなければ機能しないという当然の事実から、物による労働の支配を資本による労働の支配と混同されているように見受けられるが、その点は納得できない。

- 3) 『資本論』, ①, 439頁。
- 4) 同上, 241頁。
- 5) 同上。
- 6) 『資本論』, ②, 660頁。
- 7) 同上, 659頁。
- 8) 『資本論』, ①, 241—2頁。
- 9) カール・マルクス／岡崎次郎訳『直接的生産過程の諸結果』大月書店, 83頁(以下同書からの引用は『諸結果』とのみ略し, 頁数のみを記す)。
- 10) 『資本論』, ②, 660頁。
- 11) 『諸結果』, 131頁。
- 12) 『資本論』, ①, 440頁。
- 13) 同上, 438—439頁。
- 14) 同上, 432頁。
- 15) 同上, 438頁。
- 16) 同上。
- 17) 同上。
- 18) 『諸結果』, 98頁。
- 19) 同上。
- 20) 同上, 99頁。
- 21) 同上, 100頁。
- 22) 同上。
- 23) 『資本論』, ②, 660頁。
- 24) 『諸結果』, 111頁。
- 25) 同上, 111—112頁。
- 26) 『資本論』, ①, 444頁。
- 27) 同上, 503頁。

中岡哲郎氏は、著書『工場の哲学—組織と人間』(平凡社, 1971年)で工程に着目されて「 $\xrightarrow{\text{input}} \boxed{A} \xrightarrow{\text{output}}$ 」という図式(51頁)で今日の工場での労働について分析され、そこでの技術進歩が不断に新たな熟練を形成するという点、また分業という点で主要作業者と補助的作業者との矛盾が不断に再生産されるという点を強調され、極めて悲観的な結論で全体を結んでおられる。中岡氏がこのような結論に到達せざるを得なかったのは、通常の技術

論者が『資本論』第1部の労働過程論を出発点として分析しているのに対して、氏が特異の上掲図式に依拠して分析を行なっている点にある。すなわち、歴史的に資本制生産様式独自の社会的労働過程をその資本制的矛盾と、技術的矛盾も含めた形で分析対象としている点にある。そのため、労働手段の道具から機械への転化によって技術的に必然化された、資本主義であれ社会主義であれ、結合的生産様式にとって不可避の技術的矛盾（敵対的ではない）も、奴隷制であれ資本制であれ「直接的生産者としての労働者と生産手段の所有者との対立にもとづくすべての生産様式のもとで、必然的に発生する」（『資本論』、④、481頁）敵対的・非和解的矛盾もごっちゃになってしまっている。せっかくの貴重な論点提示が、そのためすっかり色あせてしまっていることが惜しまれる。

28) 『資本論』、①、485頁。

29) 同上、423頁。

30) 坂本氏は協業＝労働組織を新たな生産力規定要因として捉え、個人的労働過程と対比した社会的労働過程の特徴を、労働とその手段と対象という3つの生産力規定要因に加えて、労働組織という第4の生産力規定要因が新たに追加された点に求めている（坂本和一『現代資本主義の生産様式』青木書店、1976年、83—86頁）。

生産力規定要因を労働過程の単純な諸契機を構成する3要因のみに限定してその多様な性格を認めない通説的生産力規定に対して、氏の捉え方が一定の前進を示していることは明らかである。だが氏は資本制的な労働過程の特徴が、自由な労働力能によって担われる点にあるという、資本制的生産関係をも含んだ歴史的差異を認めないため、労働組織という新たな生産力規定要因を、資本制的な個人的労働過程に対比した資本制的な社会的労働過程の特徴としている。本稿で強調しているように、資本によってとらえられた労働過程の特徴は、それが社会的労働過程に転化している点にあり、資本制的な個人的労働過程など、そもそもありえないのである。

坂本氏の問題視角そのものの積極性と成果は十分評価するものであるが、このような氏にとってささいな論点が、具体的分析に当って意外な障害におつかることにもなりかねないのではなからうか。氏の「論理展開の手順」が「意外なことではあるが、マルクス主義経済学者の中でかならずしも共通のものになっていない」（前掲書、61頁、註2）と嘆かれるのも、こうしたあまりに技術本位の平板な生産力の捉え方にその原因があるのではなからうか。

31) 『資本論』、②、660頁。

32) 同上、④、481頁。

管理労働の生産的労働という性格については、吉村幸男「管理労働と生産的労働規定」、『一橋論叢』、第80巻、第5号、参照。

IV. 総 括

自由な労働力を単一の指揮の下に結合させることによって、資本は、歴史的に資本独自の社会的生産力を発展させることができた。資本主義的生産様式において歴史上始めて生成した自由な労働力は、労働のいかなる客体的諸条件（この中に含まれるものは単に労働の物的・対象的諸要因だけではない）による制約からも解放されており、この点で、人間の潜在的諸能力を無限に開花させていく可能性をもったものであった。そうした、人間能力が物的財貨を直接形成する労働に参加しなくても、その能力を独自に開発・発展させていく余地は、その時点での生産力の発展水準に左右されるが、資本は一定の生産力の発展度を前提に、諸労働を結合させることによって、そうした独自の発展を保障した。自由な労働力の、生産力という点でみた積極的可能性が現実性に転化しうるのは社会的生産力によってフォローされることによってであるというのは、この意味である。

資本主義的生産様式における科学技術革命進展の具体的現われである研究・開発(R&D)労働も、かかる文脈の上に位置づけられるべきである。生産力の発展は、現代では、膨大な研究・開発の蓄積という背景を抜きにしては語れない。その成果としての具体的労働手段も、かかる意味では氷山の一角であり、目に見えない海面下にはかかる人間の具体的努力が積み重ねられているのである。現代においては、研究・開発労働として個別的分業次元でも、種々の研究所として社会的分業次元でも、このように物的財貨の形成には直接参加するわけではないが、現代における生産力の発展にとっては不可欠の労働が、特別な種類の労働として分化、自立した発展をとげざるをえないのである¹⁾。労働手段というそれらの成果の物的形態のみに目を向けていたのでは、現代の生産力の発展が要求する特有な現象がスポイルされかねない²⁾。どんなに生産力が発展しようが永遠に続けざるをえない人間労働、この部面がどこに向かおうとしているのか、一切の社会認識の立脚点はまさにこの人間活動、人間の営為にこそあるのである。現代のプロレタリアートは多様な諸階層から構成されている。これらをひっくるめた全体としてのプロレタリアート、これこそが現代の生産的労働

者でありすべてである。これを統轄する権限を相変わらず資本に握らせたままにしておくのか、それともプロレタリアートの側にとり戻すのか、この点こそが現代における資本と賃労働との対抗関係における最大の争点なのである。

本稿においては、専ら資本が生産力発展に果たす積極的役割に限定して問題を論じてきた。冗漫さとそれに伴う論点の曖昧化を避けるため、かかる積極性に倍化する否定物について語ることは固く禁欲してきた。自由な労働力能の発展とは、実は、資本主義社会における労働現場においては不具化した部分労働者に他ならないということ、社会的生産力の一切の成果は資本の成果となり、労働者に対して敵対的に用いられること等々、生産力の巨大な発展も資本主義社会においてはますます資本と賃労働との敵対的関係を深める方向に向かわざるをえないのである。その点では本稿における分析も一面的なものに過ぎず不十分性は免れない。次稿からの課題は、メダルの裏側に光をあてることである。

〔注〕 1) 飯盛信男氏は、研究開発部門を生産的労働として分類した第3次産業分類をおこなっている。『生産的労働と第3次産業』青木書店、1978年、157頁、第3表参照。

2) 中村静治氏は技術＝労働手段体系説の見地から、精力的に技術＝意識的適用説批判を展開されている。中村氏の主張の要点は、技術を労働手段として具体化されているものに限ることによって、技術の現実社会への適用に当っては生産関係というリトマス試験紙にかけられそれに合格しなければ現実の機能を発揮しえないのだということ、換言すれば、資本主義社会においては価値増殖過程の手段になりえない技術は技術の名に値しないという、資本と賃労働との対抗関係を重視せよという点にある。しかしかかる技術論だけでは、現代の生産力問題の解明に当っては不十分なのではなからうか。技術＝労働手段体系をも広く生産力全体の中に位置づけ、なかでもとりわけ労働部面、人間活動の対象世界の拡がりという脈絡のなかで技術を見ていく、こうした視点が今求められているのではなからうか。中村氏がオートメーション評価において若干の混乱をきたしたのも（中村静治『技術論論争史』青木書店、1975年、下、370—372頁参照）、あまりに物的労働手段に拘泥しすぎて、労働部面の移り替りという視点を軽視したためではなからうか（オートメーションの評価については、北村洋基「技術発展の諸段階—オートメーションの評価をめぐる一」、『商学論集』（福島大学）、第46巻、第3号、1977年12月、参照）。氏の近著『技術論入門』（有斐閣、1977年）において、研究開発を扱った第6章「技術進歩の意味と測定」の叙述が、年来の氏の主張と

今一歩かみあわないような印象を受けるのもこのためではないかと思われる。

[1980. 1. 10脱稿]

〔付 記〕

本稿は、産業学会1979年度春季大会（1979年5月19日，中央大学にて開催）での報告を基にしたものである。大会参加者の方々から様々なアドバイス，御忠告をいただいた。記して謝意を表する次第である。